

# 水道事業会計予算



令和6年度岡崎市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数		170,720	戸
(2) 年間総給水量		40,981,000	m <sup>3</sup>
(3) 1日平均給水量		112,277	m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	管路耐震化等工事	事業費 3,054,538	千円
	施設更新工事	事業費 652,389	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益		8,118,465	千円
第1項 営業収益		7,057,164	千円
第2項 営業外収益		1,061,299	千円
第3項 特別利益		2	千円
	支	出	
第1款 水道事業費用		7,627,510	千円
第1項 営業費用		7,380,991	千円
第2項 営業外費用		234,843	千円
第3項 特別損失		5,676	千円
第4項 予備費		6,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,385,779千円は建設改良積立金500,000千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額274,389千円並びに過年度分損益勘定留保資金2,611,390千円で補填するものとする。）。

	収	入	
第1款 資本的収入		2,053,127	千円
第1項 企業債		300,000	千円
第2項 出資金		925,976	千円
第3項 工事負担金		522,350	千円

第4項	分 担 金	239,511	千円
第5項	他 会 計 負 担 金	65,289	千円
第6項	固 定 資 産 売 却 代 金	1	千円

支 出

第1款	資 本 的 支 出	5,438,906	千円
第1項	建 設 改 良 費	3,987,656	千円
第2項	企 業 債 償 還 金	1,351,250	千円
第3項	投 資	100,000	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
大法川浄水場ほか1施設膜ろ過整備に要する経費	令和7年度	千円 28,644

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
水道事業費	千円 300,000	普通貸借	4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金等についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する融資条件による。ただし、融資条件又は企業財政の都合により償還年限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、第1款水道事業費用のうち第1項営業費用及び第2項営業外費用に係る予算額に過不足を生じた場合とする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	972,321 千円
(2) 交際費	80 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、112,577千円と定める。

令和6年2月28日提出

岡崎市長 中根 康 浩



# 水 道 事 業 会 計

令和6年度岡崎市水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出  
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収 益			千円 8,118,465	水道事業に係る収益
	1 営業収益		7,057,164	主たる営業活動から生ずる収益
		1 給 水 収 益	6,778,430	水道の給水に係る収益
		2 受 託 工 事 収 益	6,058	工事受託に係る収益
		3 そ の 他 営 業 収 益	272,676	手数料、他会計負担金及び雑収益
	2 営業外収益		1,061,299	主たる営業活動以外の原因から生ずる収益
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	15,186	預金利息及び有価証券利息
		2 他 会 計 負 担 金	83,112	退職手当、児童手当、企業債利息、審議会、下水道事業管理者等、備用品費及び機器使用に係る他会計負担金
		3 補 助 金	3,450	デジタル田園都市国家構想交付金
		4 長 期 前 受 金 戻 入	819,229	長期前受金収益化額
		5 資 本 費 繰 入 収 益	105,918	企業債償還元金に係る他会計負担金
		6 雑 収 益	34,404	不用品売却収益、賃貸料及びその他雑収益
	3 特別利益		2	当年度の経常収益から除外すべき利益
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	固定資産の売却による利益
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	前年度以前の損益修正に係る利益

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業費			千円 7,627,510	水道事業に係る費用	
	1 営業費用		7,380,991	主たる営業活動に要する費用	
		1 原水及び浄水費	2,634,501	取水設備及び浄水設備の維持管理に要する費用	
		2 配水及び給水費	788,979	配水管及び給水設備の維持管理に要する費用	
		3 受託工事費	5,318	受託工事に要する費用	
		4 業務費	440,220	検針、調定及び収納に要する費用	
		5 総係費	352,439	事業活動の全般に関連する費用	
		6 減価償却費	2,879,533	固定資産の減価償却費用	
		7 資産減耗費	280,001	固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗費	
		2 営業外費用		234,843	主たる営業活動以外に要する費用
			1 支払利息及び企業債取扱諸費	162,613	企業債利息、借入金利息及びリース資産に係る利息
			2 消費税及び地方消費税	72,226	消費税及び地方消費税
			3 雑支出	4	不用品売却原価及びその他雑支出
		3 特別損失		5,676	当年度の経常費用から除外すべき損失
			1 過年度損益修正損	5,676	前年度以前の損益修正に係る損失
		4 予備費		6,000	
			1 予備費	6,000	

資本的収入及び支出  
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 2,053,127	
	1 企 業 債		300,000	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	300,000	管路更新事業等に係る企業債
	2 出 資 金		925,976	
		1 他 会 計 出 資 金	925,976	安全対策事業、男川浄水場更新事業及び旧簡易水道事業に係る一般会計出資金
	3 工事負担金		522,350	
		1 工事負担金	522,350	配水、給水施設工事に係る負担金
	4 分 担 金		239,511	
		1 分 担 金	239,511	給水申込分担金
	5 他 会 計 負 担 金		65,289	
		1 他 会 計 負 担 金	65,289	消火栓設置に係る一般会計負担金
	6 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	固定資産の売却による収入
	(建設改良積立金)			500,000
(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)			274,389	
(過年度分損益勘定留保資金)			2,611,390	
計			5,438,906	

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 5,438,906	
	1 建設改良費		3,987,656	水道施設の建設改良に要する費用
		1 原水及び 浄水施設費	671,703	原水、浄水施設の建設改良費用
		2 配水施設費	3,182,033	配水施設の建設改良費用
		3 給水施設費	84,250	給水施設の建設改良費用
		4 営業設備費	49,370	営業用資産の購入費用
		5 リース債務 支払額	300	リース債務支払額
		2 企業債 償還金	1,351,250	
		1 企業債 償還金	1,351,250	企業債償還元金
	3 投 資		100,000	
		1 投 資 有 価 証 券	100,000	有価証券の購入費用

令和6年度岡崎市水道事業会計  
 予定キャッシュ・フロー計算書  
 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	216,566
	減価償却費	2,879,533
	固定資産除却費	160,000
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	42,566
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 443
	長期前受金戻入額	△ 819,229
	資本費繰入収益	△ 105,918
	受取利息及び受取配当金	△ 15,186
	支払利息	162,613
	有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 1
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 49,331
	未払金の増減額 (△は減少)	135,785
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 56
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	4
	小計	2,606,903
	利息及び配当金の受取額	15,186
	利息の支払額	△ 162,613
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,459,476
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,846,792
	有形固定資産の売却による収入	2
	投資有価証券の取得による支出	△ 100,000
	工事負担金による収入	414,301
	分担金による収入	217,738
	他会計負担金による収入	154,716
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,160,035

### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,351,250
一般会計からの出資による収入	1,141,120
リース債務の返済による支出	△ 592
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>89,278</u>
資金増加額（又は減少額）	△ 611,281
資金期首残高	11,756,739
資金期末残高	<u>11,145,458</u>



# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別 職	一般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	13	108	454	389,943	437,590	827,987	134,339	962,326
前 年 度	11	108	400	390,132	350,482	741,014	134,381	875,395
比 較	2	0	54	△ 189	87,108	86,973	△ 42	86,931

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度		9,027		15,708	43,572	5,172	9,562		2,210	52,153
	前 年 度		8,151		15,732	43,522	6,076	9,856		2,210	50,235
比 較		876		△ 24	50	△ 904	△ 294		0	1,918	
内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当	計	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	本 年 度	970	6,000			96,001	79,491	117,724		437,590	
	前 年 度	990	6,300			95,220	76,378	35,812		350,482	
比 較	△ 20	△ 300			781	3,113	81,912		87,108		

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 389	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円 4,015	給 与 改 定 の 状 況 給 料 の 改 定 率 1.05% 給 与 改 定 実 施 時 期 令 和 5 年 4 月	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	3,577	平 均 昇 給 率 0.98%	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 7,981	人 事 異 動 に 伴 う 減 等	
手 当	86,990	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	6,206	期 末 手 当 の 改 正 に 伴 う 増 等	
		そ の 他 の 増 減 分	80,784	退 職 給 付 費 の 増 等	

水道事業会計

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能業務職
令和 5年 10月 1日 現 在	平均給料月額 (円)	322,959	303,777
	平均給与月額 (円)	397,003	365,102
	平均年齢 (歳)	41.33	48.30
令和 4年 10月 1日 現 在	平均給料月額 (円)	313,643	301,135
	平均給与月額 (円)	385,336	362,924
	平均年齢 (歳)	40.66	48.55

(2) 初任給

区 分	事務・技術職	技能業務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能業務職
中 学 卒	円 162,100	円 155,300	円 162,100	円 155,300
高 校 卒	170,900	164,000	170,900	164,000
大 学 卒	202,400		202,400	

## (3) 級別職員数

区分	事務・技術職			技能業務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和5年10月1日現在		人	%		人	%
	1	2	3.6	1	8	18.6
	2	6	10.7	2	2	4.6
	3	21	37.5	3	8	18.6
	4	10	17.9	4	18	41.9
	5	7	12.5	5	7	16.3
	6	4	7.1			
	7	4	7.1			
	8	1	1.8			
	9	1	1.8			
	10					
計	56	100.0	計	43	100.0	
令和4年10月1日現在	1	2	3.6	1	8	18.6
	2	9	16.1	2	2	4.7
	3	19	33.9	3	9	20.9
	4	10	17.9	4	16	37.2
	5	7	12.5	5	8	18.6
	6	4	7.1			
	7	3	5.3			
	8	1	1.8			
	9	1	1.8			
	10					
	計	56	100.0	計	43	100.0

## (級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
事務職	事務員	主事	主査	主任主査	副主幹	主幹	課長	次長	部長	部長

## (4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	技能業務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	99	56	43	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	63	46	17	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	62	45	17
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
9号給以上 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)		63.6	82.1	39.5	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	99	56	43	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	67	50	17	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	65	48	17
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
9号給以上 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)		67.7	89.3	39.5	

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能業務職
給料総額に対する比率 (%)	0.6	0.1	0.9
支給対象職員の比率 (%) (令和5年10月1日現在)	69.7	50.0	95.3
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	2,669	309	4,281
代表的な特殊勤務手当の名称	動力機械等取扱手当、取水路等処理手当、夜間特殊業務手当		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
前年度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有	
	2.200	2.200	4.40		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		

(注) ( ) 内は再任用職員の支給率

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45% 加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45% 加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

継続費に関する調書

過年度提出に係る分

議決 年月日	款	項	事業名	全 体 計 画					
				年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			
						国県支出金	企業債	出資金	その他
令和5年 3月22日	1 資本的 支出	1 建設 改良費	額田南部 浄水場 設備更新 事業	令和 5 年度	千円 0	千円	千円	千円	千円
				令和 6 年度	259,600				259,600
				令和 7 年度	70,400				70,400
				計	330,000				330,000

令和4年度末 までの支払 義務発生額	令和5年度末 までの支払義務 発生(見込)額	令和6年度 支払義務 発生予定額	令和6年度末 までの支払義務 発生予定額	令和7年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総額 に対する 進捗率
千円	千円	千円	千円	千円	%
	0		0		0.0
		259,600	259,600		78.7
				70,400	21.3
	0	259,600	259,600	70,400	100.0

債務負担行為に関する調書

1 当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額	令和5年度末までの 支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
大法川浄水場ほか1施設膜ろ過整備に要する経費	千円 28,644	—	千円 —

2 過年度議決済みに係る分

議 決 年月日	事 項	限 度 額	令和5年度末までの 支払義務発生(見込)額	
			期 間	金 額
令和元年 12月20日	検針受付収納等業務に要する 経費	千円 1,693,100	令和2年度 から 令和5年度 まで	千円 1,089,952
平成24年 3月27日	男川浄水場更新に係る設計、 施工、維持管理及び場外施設 保守点検業務等に要する経費	21,400,000千円に、物価変動、 制度の変更等に伴う増減額を加 算又は減算した額	平成25年度 から 令和5年度 まで	11,206,930

令和6年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	国県支出金	企 業 債	出 資 金	そ の 他
令和7年度	千円 28,644	千円	千円	千円	千円 28,644

令和6年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	国県支出金	企 業 債	出 資 金	そ の 他
令和6年度 から 令和7年度 まで	千円 603,148	千円	千円	千円	千円 603,148
令和6年度 から 令和14年度 まで	限度額から令和5年度までの支払義務発生見込額を差引いた額				全 額



# 令和6年度岡崎市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地 3,473,733

ロ 建 物 4,198,276

減価償却累計額 △ 1,330,070 2,868,206

ハ 構 築 物 111,115,450

減価償却累計額 △ 46,518,329 64,597,121

ニ 機 械 及 び 装 置 14,917,716

減価償却累計額 △ 9,047,380 5,870,336

ホ 車 両 運 搬 具 124,002

減価償却累計額 △ 75,674 48,328

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 117,847

減価償却累計額 △ 84,179 33,668

ト リ ー ス 資 産 2,620

減価償却累計額 △ 2,490 130

チ 建 設 仮 勘 定 669,739

有形固定資産合計 77,561,261

#### (2) 無形固定資産

イ ソ フ ト ウ ェ ア 5,340

無形固定資産合計 5,340

#### (3) 投資その他の資産

イ 投 資 有 価 証 券 900,000

投資その他の資産合計 900,000

固 定 資 産 合 計 78,466,601

### 2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 11,145,458

(2) 未 収 金 2,063,997

貸倒引当金 △ 2,914 2,061,083

(3) 貯 蔵 品 48,478

(4) その他流動資産 159,749

流 動 資 産 合 計 13,414,768

資 産 合 計 91,881,369

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>12,340,037</u>		
	企業債合計		12,340,037	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>901,238</u>		
	引当金合計		<u>901,238</u>	
	固定負債合計			13,241,275
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,281,610</u>		
	企業債合計		1,281,610	
(2)	未払金		1,599,705	
(3)	引当金			
	イ 賞与等引当金	<u>69,808</u>		
	引当金合計		69,808	
(4)	その他流動負債		<u>361,212</u>	
	流動負債合計			3,312,335
5	繰延収益			
	長期前受金		37,170,063	
	収益化累計額		<u>△ 16,043,524</u>	
	繰延収益合計			<u>21,126,539</u>
	負債合計			<u><u>37,680,149</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金		50,598,844
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受贈財産評価額	170,314	
	ロ 建設補助金	4,536	
	ハ 他会計負担金	16,718	
	ニ 工事負担金	204,934	
	ホ 寄 附 金	297	
	ヘ その他資本剰余金	<u>566</u>	
	資本剰余金合計		397,365
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 建設改良積立金	1,300,000	
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,905,011</u>	
	利益剰余金合計		<u>3,205,011</u>
	剰 余 金 合 計		<u>3,602,376</u>
	資 本 合 計		<u>54,201,220</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>91,881,369</u>

## 注記

### 第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的債券は、償却原価法（定額法）による。
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品は、移動平均法を用いた原価法による。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

###### ア 減価償却の方法

定額法

###### イ 主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	40年
機械及び装置	15年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	3～15年

##### (2) 無形固定資産

###### ア 減価償却の方法

定額法

###### イ 主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

##### (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

##### (2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。

## 第2 予定貸借対照表等に関する注記

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、378,316千円である。

### 2 引当金の取崩し

#### (1) 退職給付引当金

退職給付引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において退職手当として75,158千円を支給するため、退職給付引当金75,158千円を使用する。

#### (2) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として69,808千円を支出するため、賞与等引当金69,808千円を使用する。

#### (3) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損による損失金額3,357千円を補填するため、貸倒引当金3,357千円を使用する。

## 第3 セグメント情報に関する注記

水道事業単一のセグメントのため記載を省略する。

## 第4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

### 1 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	738千円
1年超	1,596千円
計	<u>2,334千円</u>

# 令和5年度岡崎市水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	6,148,687		
(2)	受託工事収益	6,033		
(3)	その他営業収益	<u>245,674</u>	6,400,394	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	2,241,205		
(2)	配水及び給水費	708,662		
(3)	受託工事費	5,698		
(4)	業務費	401,799		
(5)	総係費	271,378		
(6)	減価償却費	2,916,895		
(7)	資産減耗費	<u>142,729</u>	<u>6,688,366</u>	
	営業損失			287,972
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	8,733		
(2)	他会計負担金	46,258		
(3)	長期前受金戻入	830,908		
(4)	資本費繰入収益	113,312		
(5)	雑収益	<u>19,026</u>	1,018,237	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	167,882		
(2)	雑支出	<u>28,022</u>	<u>195,904</u>	<u>822,333</u>
	経常利益			534,361
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	1		
(2)	過年度損益修正益	<u>1</u>	2	

6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>5,090</u>	5,090	
7	予備費			
(1)	予備費	<u>6,000</u>	<u>6,000</u>	<u>△ 11,088</u>
	当年度純利益			523,273
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>665,172</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,188,445</u></u>



# 令和5年度岡崎市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地		3,473,734	
ロ 建 物	4,198,276		
減価償却累計額	<u>△ 1,236,004</u>	2,962,272	
ハ 構 築 物	108,180,975		
減価償却累計額	<u>△ 44,241,269</u>	63,939,706	
ニ 機 械 及 び 装 置	14,296,502		
減価償却累計額	<u>△ 8,554,038</u>	5,742,464	
ホ 車 両 運 搬 具	99,994		
減価償却累計額	<u>△ 70,341</u>	29,653	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	105,023		
減価償却累計額	<u>△ 79,919</u>	25,104	
ト リ ー ス 資 産	2,620		
減価償却累計額	<u>△ 2,359</u>	261	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>778,551</u>	
有形固定資産合計			76,951,745

#### (2) 無形固定資産

イ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>10,681</u>	
無形固定資産合計			10,681

#### (3) 投資その他の資産

イ 投 資 有 価 証 券		<u>800,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>800,000</u>

固 定 資 産 合 計 77,762,426

### 2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 11,756,739

(2) 未 収 金 2,152,755

貸 倒 引 当 金 △ 3,357 2,149,398

(3) 貯 蔵 品 48,482

(4) その他流動資産 159,749

流 動 資 産 合 計 14,114,368

資 産 合 計 91,876,794

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>13,321,647</u>		
	企業債合計		13,321,647	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>858,672</u>		
	引当金合計		<u>858,672</u>	
	固定負債合計			14,180,319
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,351,250</u>		
	企業債合計		1,351,250	
(2)	リース債務		300	
(3)	未払金		1,667,295	
(4)	引当金			
	イ 賞与等引当金	<u>69,808</u>		
	引当金合計		69,808	
(5)	その他流動負債		<u>361,268</u>	
	流動負債合計			3,449,921
5	繰延収益			
	長期前受金		36,412,171	
	収益化累計額		<u>△ 15,224,295</u>	
	繰延収益合計			<u>21,187,876</u>
	負債合計			<u>38,818,116</u>

資 本 の 部

6	資 本 金		49,672,868
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受贈財産評価額	170,314	
	ロ 建設補助金	4,536	
	ハ 他会計負担金	16,718	
	ニ 工事負担金	204,934	
	ホ 寄 附 金	297	
	ヘ その他資本剰余金	<u>566</u>	
	資本剰余金合計		397,365
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 建設改良積立金	1,800,000	
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,188,445</u>	
	利益剰余金合計		<u>2,988,445</u>
	剰 余 金 合 計		<u>3,385,810</u>
	資 本 合 計		<u>53,058,678</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>91,876,794</u>

## 注記

### 第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的債券は、償却原価法（定額法）による。
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品は、移動平均法を用いた原価法による。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

###### ア 減価償却の方法

定額法

###### イ 主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	40年
機械及び装置	15年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	3～15年

##### (2) 無形固定資産

###### ア 減価償却の方法

定額法

###### イ 主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

##### (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

##### (2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。

## 第2 予定貸借対照表等に関する注記

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、484,234千円である。

### 2 引当金の取崩し

#### (1) 退職給付引当金

退職給付引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において退職手当として19,700千円を支給するため、退職給付引当金19,700千円を使用する。

#### (2) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として68,245千円を支出するため、賞与等引当金68,245千円を使用する。

#### (3) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損による損失金額2,636千円を補填するため、貸倒引当金2,636千円を使用する。

## 第3 セグメント情報に関する注記

水道事業単一のセグメントのため記載を省略する。

## 第4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

### 1 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	701千円
1年超	2,334千円
計	<u>3,035千円</u>

令和6年度岡崎市水道事業会計予算事項別明細書  
収益的収入及び支出  
収 入

款	項	目	節	金 額	説 明	
1 水道事業 収 益				千円 8,118,465	千円	
	1 営業収益			7,057,164		
		1 給水収益		6,778,430		
			1 水道料金	6,778,430	基本料金 1,683,191 従量料金 5,095,239	
		2 受託工事 収 益		6,058		
			1 受託工事 収 益	6,058	給配水管修繕工事 1,138 給配水管撤去工事 3,405 水道浄水課受託工事 1,515	
		3 その他 営業収益		272,676		
			1 手数料	6,842	工事審査手数料 6,192 その他審査手数料 650	
			2 他会計 負担金	264,407	消火栓室修理費一般会計負担金 18,000 消防用水道料金一般会計負担金 249 下水道使用料徴収事務負担金 243,100 農業集落排水処理施設使用料徴 収事務負担金 3,058	
			3 雑収益	1,427	メーター負担金	
		2 営業外収益			1,061,299	
			1 受取利息 及び配当金		15,186	
				1 預金利息	9,540	預金利息
				2 有価証券 利 息	5,646	有価証券利息
			2 他会計 負担金		83,112	
				1 他会計 負担金	83,112	退職手当負担金 50,365 児童手当負担金 8,294 企業債利息負担金 4,834 審議会負担金 215 下水道事業管理者等負担金 16,075 備用品費負担金 3,090 機器使用負担金 239

款	項	目	節	金額	説明
		3 補助金		千円 3,450	千円
			1 国庫補助金	3,450	デジタル田園都市国家構想交付金
		4 長期前受金戻入		819,229	
			1 受贈財産評価額戻入	34,838	受贈財産評価額収益化額
			2 建設補助金戻入	111,243	建設補助金収益化額
			3 他会計負担金戻入	45,429	他会計負担金収益化額
			4 工事負担金戻入	473,993	工事負担金収益化額
			5 分担金戻入	153,693	分担金収益化額
			6 その他長期前受金戻入	33	その他長期前受金収益化額
		5 資本費繰入収益		105,918	
			1 他会計負担金	105,918	企業債償還元金負担金
		6 雑収益		34,404	
			1 不用品売却収益	163	屑鉄類売却
			2 賃貸料	2,632	行政財産目的外使用料
			3 その他雑収益	31,609	雇用保険個人負担金収入 105 水道メーター撤去品 30,292 汚泥売却収入 13 工事ハンドブック売却収益 31 男川浄水場維持管理負担金 268 水源保全事業寄附金 900
	3 特別利益			2	
		1 固定資産売却益		1	
			1 固定資産売却益	1	固定資産売却収益
		2 過年度損益修正益		1	
			1 過年度損益修正益	1	前年度以前の損益修正に係る利益

## 支 出

款	項	目	節	金 額	説 明
1 水道事業費				千円 7,627,510	千円
	1 営業費用			7,380,991	
		1 原水及び浄水費		2,634,501	
			1 給料	135,278	一般職 36人 132,742 会計年度任用職員（ショートパート） 2,536
			2 手当等	86,963	一般職 86,265 会計年度任用職員（ショートパート） 698
			3 賞与等引当金繰入額	24,398	一般職 24,243 会計年度任用職員（ショートパート） 155
			4 法定福利費	42,759	一般職 42,522 会計年度任用職員（ショートパート） 237
			7 旅 費	70	普通旅費
			8 被 服 費	869	職員被服費
			11 備 消 品 費	4,013	消耗品費 2,931 水質試験用消耗品費 777 図書費 305
			12 燃 料 費	2,368	車両用燃料費 2,303 機械器具用燃料費 24 庁用燃料費 41
			13 光 熱 水 費	4,730	電気使用料 4,510 水道等使用料 220
			15 通信運搬費	13,946	電話料 1,700 専用線使用料 10,725 通信料 1,521
			17 委 託 料	463,301	施設保守委託料 590 施設管理委託料 99,042 機器保守委託料 41,548 排水処理施設運転委託料 11,264 浄水場維持管理委託料 128,863 水道水質検査委託料 37,047 耐震診断委託料 34,265 設計業務委託料 110,682
			18 手 数 料	54,782	浄化槽検査手数料 18 廃棄物処理手数料 93 検査手数料 54,611 健康診断手数料 60

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
			19 賃借料	1,425	電柱共架料 193 清掃器具賃借料 28 取水施設賃借料 1,100 土地賃借料 104
			20 修繕費	17,046	車両修繕費 1,426 機械及び装置修繕費 11,660 建物修繕費 1,265 構築物修繕費 1,595 工具器具及び備品修繕費 1,100
			24 動力費	441,600	電力料 441,100 自家発電用燃料費 500
			25 薬品費	72,303	水処理薬品費 70,619 水質試験薬品費 1,684
			26 材料費	673	機器補修材料費 510 水質試験用材料費 163
			31 負担金	34,061	水源環境整備負担金 1,630 水道情報活用システム標準仕様研究会等負担金 61 矢作川利水総合管理負担金 30,413 雨山ダム水源管理負担金 1,957
			32 工事請負費	340,536	施設改修工事請負費
			58 受水費	893,380	県水受水費
		2 配水及び給水費		788,979	
			1 給料	78,973	一般職 21人 73,936 会計年度任用職員（ロングパート） 3,483 会計年度任用職員（ショートパート） 1,554
			2 手当等	57,409	一般職 55,629 会計年度任用職員（ロングパート） 1,446 会計年度任用職員（ショートパート） 334
			3 賞与等引当金繰入額	14,016	一般職 13,462 会計年度任用職員（ロングパート） 554
			4 法定福利費	24,680	一般職 23,840 会計年度任用職員（ロングパート） 834 会計年度任用職員（ショートパート） 6

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
			7 旅 費	165	普通旅費
			8 被 服 費	526	職員被服費
			11 備 消 品 費	2,629	消耗品費 2,378 図書費 251
			12 燃 料 費	2,810	車両用燃料費 2,487 機械器具用燃料費 320 庁用燃料費 3
			13 光 熱 水 費	1,774	電気使用料 899 ガス使用料 64 水道等使用料 811
			14 印刷製本費	1,347	配管図等
			15 通信運搬費	1,411	電話料 1,304 通信料 107
			17 委 託 料	260,309	交通誘導警備委託料 16,867 漏水調査委託料 49,469 管内面調査委託料 8,107 休日夜間緊急対応委託料 6,002 建設廃材処理委託料 4,485 水道メーター取替委託料 78,537 施設保守委託料 13,543 機器保守委託料 15,985 測量設計委託料 5,500 管内面洗浄委託料 12,947 システム構築委託料 3,107 構想・基本設計委託料 37,200 給排水申請システム委託料 8,560
			18 手 数 料	259	廃棄物処理手数料 65 土地賃借申請手数料 22 検査手数料 132 情報通信手数料 25 更新手数料 15
			19 賃 借 料	1,666	土地賃借料 678 清掃器具賃借料 29 機械器具賃借料 959
			20 修 繕 費	6,211	車両修繕費 3,686 機械及び装置修繕費 525 建物修繕費 2,000
			24 動 力 費	1,062	電力料
			26 材 料 費	24,001	維持修繕工事材料費 22,049 水道メーター取替材料費 1,952

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
			27 水道 メーター 取替補修費	93,531	水道メーター
			32 工事請負費	216,200	配水施設修繕工事請負費 66,000 給水施設修繕工事請負費 103,400 舗装復旧工事請負費 46,800
		3 受託工事費		5,318	
			11 備用品費	41	消耗品費
			12 燃料費	191	車両用燃料費
			20 修繕費	215	車両修繕費 185 機械及び装置修繕費 30
			26 材料費	380	受託工事材料費
			32 工事請負費	4,491	防火水槽切替工事 3,150 浄水場受託工事 1,341
		4 業務費		440,220	
			1 給料	28,433	一般職 7人
			2 手当等	19,737	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	5,329	一般職
			4 法定福利費	9,331	一般職
			5 報酬	49	委員報酬
			7 旅費	100	普通旅費 85 費用弁償 15
			8 被服費	157	職員被服費
			11 備用品費	11	消耗品費 7 図書費 4
			12 燃料費	40	車両用燃料費
			15 通信運搬費	198	郵便料
			17 委託料	354,078	収納代行委託料 21,134 データ伝送委託料 3,696 営業業務委託料 329,248

款	項	目	節	金額	説明
			18 手数料	千円 22,592	千円 口座振替手数料 21,801 窓口収納手数料 582 申請手数料 209
			20 修繕費	115	車両修繕費
			31 負担金	50	公共料金等暴力対策連絡協議会負担金 7 電子申請・届出システム負担金 43
		5 総係費		352,439	
			1 給料	64,214	特別職 1人 8,659 一般職 13人 53,036 会計年度任用職員（ロングパート） 1,742 会計年度任用職員（ショートパート） 777
			2 手当等	48,101	特別職 3,586 一般職 43,769 会計年度任用職員（ロングパート） 664 会計年度任用職員（ショートパート） 82
			3 賞与等引当金繰入額	11,306	特別職 1,584 一般職 9,445 会計年度任用職員（ロングパート） 277
			4 法定福利費	20,047	特別職 2,563 一般職 17,074 会計年度任用職員（ロングパート） 407 会計年度任用職員（ショートパート） 3
			5 報酬	405	委員報酬
			6 退職給付費	117,724	退職給付費
			7 旅費	776	普通旅費 353 特別旅費 398 費用弁償 25
			10 研修費	987	職員研修費
			11 備用品費	2,786	消耗品費 2,579 図書費 207
			12 燃料費	109	車両用燃料費

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
			14 印刷製本費	329	伝票、調書等
			15 通信運搬費	3,089	電話料 965 郵便料 1,398 電波利用料 27 水道スマートメーター通信利用料 138 マネジメントシステム通信費 561
			16 普及宣伝費	4,096	施設見学普及費 143 広告宣伝費 3,953
			17 委託料	16,777	給与計算事務委託料 368 健康診断委託料 1,104 公営企業会計システム保守委託料 2,345 システム構築委託料 344 アセットマネジメント推進業務委託料 10,866 水源保全事業委託料 1,350 給水スポット維持管理委託料 400
			18 手数料	245	リサイクル手数料 52 振込手数料 110 運転記録証明書交付手数料 3 予防接種手数料 48 組戻手数料 10 口座残高証明書発行手数料 22
			19 賃借料	198	有料道路通行料 80 車両使用料 30 会議室使用料 88
			20 修繕費	406	車両修繕費 227 工具器具及び備品修繕費 179
			30 報償費	100	講師等報償費
			31 負担金	52,268	庁舎管理共同事務費負担金 10,365 退職手当負担金 25,113 職員互助会負担金 533 日本水道協会負担金 709 西三河水道事業連絡協議会負担金 50 水道技術研究センター負担金 200 岡崎地区安全運転管理連絡協議会負担金 29 各種会議負担金 57

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円 積算システム使用負担金 2,374 あいち電子調達共同システム負担金 1,253 情報機器管理共同事務費負担金 11,126 古紙再資源化負担金 40 文書管理システム利用負担金 419
			33 保険料	4,377	自動車損害保険料 1,682 水道賠償責任保険料 1,578 建物総合損害保険料 1,117
			34 交際費	80	交際費
			35 食糧費	7	食糧費
			36 貸倒引当金繰入額	2,914	貸倒引当金繰入額
			37 貸倒損失	1	貸倒損失
			41 雑費	146	テレビ受信料 50 有線放送受信料 96
			59 公課費	951	自動車重量税
		6 減価償却費		2,879,533	
			42 有形固定資産減価償却費	2,874,192	建物 94,066 構築物 2,277,060 機械及び装置 493,342 車両運搬具 5,333 工具器具及び備品 4,260 リース資産 131
			43 無形固定資産減価償却費	5,341	ソフトウェア
		7 資産減耗費		280,001	
			44 固定資産除却費	280,000	有形固定資産の除却費
			45 たな卸資産減耗費	1	貯蔵品の減耗費
	2 営業外費用			234,843	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		162,613	
			48 企業債利息	162,509	企業債利息

款	項	目	節	金額	説明
			49 借入金利息	千円 102	一時借入金利息
			50 リース利息	2	リース利息
	2 消費税及び地方消費税			72,226	
		1 消費税及び地方消費税		72,226	消費税及び地方消費税
	3 雑支出			4	
		52 不用品売却原価		3	屑鉄類
		53 その他雑支出		1	その他雑支出
	3 特別損失			5,676	
		1 過年度損益修正損		5,676	
		1 過年度損益修正損		5,676	前年度以前の損益修正に係る損失
	4 予備費			6,000	
		1 予備費		6,000	

資本的収入及び支出  
収 入

款	項	目	節	金 額	説 明
1 資本的収入				千円 2,053,127	千円
	1 企 業 債			300,000	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債		300,000	
			1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	300,000	水道事業借入金
	2 出 資 金			925,976	
		1 他 会 計 出 資 金		925,976	
			1 他 会 計 出 資 金	925,976	安全対策事業費一般会計出資金 489,283 男川浄水場更新事業費一般会計出資金 216,270 旧簡易水道事業費一般会計出資金 220,423
	3 工事負担金			522,350	
		1 工事負担金		522,350	
			1 工事負担金	522,350	受託工事負担金
	4 分 担 金			239,511	
		1 分 担 金		239,511	
			1 分 担 金	239,511	給水申込分担金
	5 他 会 計 負 担 金			65,289	
		1 他 会 計 負 担 金		65,289	
			1 他 会 計 負 担 金	65,289	消火栓設置費一般会計負担金
	6 固定資産売却代金			1	
	1 固定資産売却代金		1		
		1 固定資産売却代金	1	土地売却代金	



資本的収入及び支出  
支 出

款	項	目	節	金 額	説 明
1 資本的支出				千円 5,438,906	千円
	1 建設改良費	1 原水及び 浄水施設費		3,987,656	
				671,703	
			1 給 料	9,024	一般職 2人
			2 手 当 等	5,866	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	1,647	一般職
			4 法定福利費	2,769	一般職
			7 旅 費	8	普通旅費
			17 委 託 料	11,341	実施設計委託料
			31 負 担 金	5,940	雨山ダム長寿命化事業費負担金
			40 施設工事費	635,108	施設更新工事費 214,000 機械装置改良工事費 342,024 管理計装設備改良工事費 65,690 構築物改良工事費 13,394
		2 配水施設費		3,182,033	
			1 給 料	55,914	一般職 15人
			2 手 当 等	42,420	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	10,098	一般職
			4 法定福利費	17,830	一般職
			7 旅 費	165	普通旅費
			11 備 消 品 費	158	消耗品費
			12 燃 料 費	408	車両用燃料費
			17 委 託 料	77,800	測量設計委託料
18 手 数 料	400		架線保全手数料		

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
			20 修繕費	502	車両修繕費
			28 補償金	17,000	ガス管等移設補償金
			31 負担金	1,000	橋りょう添架負担金
			40 施設工事費	2,958,338	管路整備工事費 496,900 受託工事費 675,234 管路強化工事費 1,786,204
		3 給水施設費		84,250	
			1 給料	18,107	一般職 5人
			2 手当等	10,865	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	3,014	一般職
			4 法定福利費	5,615	一般職
			11 備用品費	11	消耗品費
			12 燃料費	189	車両用燃料費
			14 印刷製本費	53	納入通知書等
			20 修繕費	226	車両修繕費
			40 施設工事費	46,170	配水管布設工事費
		4 営業設備費		49,370	
			55 機械及び 装置	8,861	水道メーター新設 8,498 電気自動車充電設備 363
			56 車両運搬具	26,405	自動車購入費
			57 工具器具 及び備品	14,104	工具器具購入費 2,974 備品購入費 11,130
		5 リース債務 支払額		300	
			60 リース債務 支払額	300	リース債務支払額

款	項	目	節	金額	説明
	2 企業債還金			千円 1,351,250	千円
		1 企業債還金		1,351,250	
			1 企業債還金	1,351,250	未償還元金14,672,897千円のうち本年度償還元金
	3 投資			100,000	
		1 投資有価証券		100,000	
			1 債券購入費	100,000	債券購入費